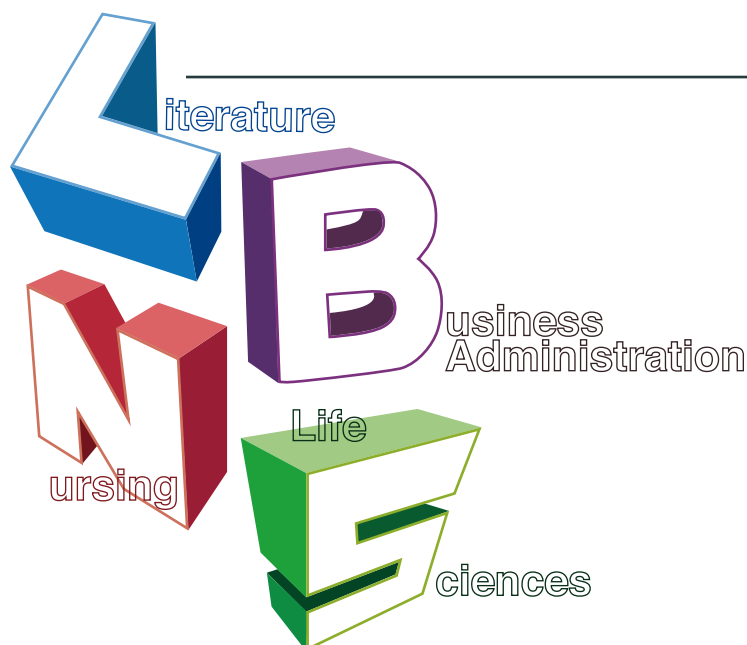




目次

1. ニュースライン
2. 学長挨拶
3. 学術研究センター長 所感
4. 研究所報告
6. 大学院研究科報告
9. ICコロキウム報告
10. プロジェクト研究助成
12. 研究業績出版助成
13. 国外教員研修
14. 学術研究センター、この1年

ニュースライン

● 2016年度「ICコロキウム」活動報告

本学の将来を担う若手研究者を中心とするIC若手会と、学術研究センターとの共催で、2016年度のICコロキウムが開催されました。今回、講師は、平田正吾先生(文学部・児童教育学科)、直成洋子先生(看護学部・看護学科)のお二人です。多くの方々にご参加いただき、活発な質疑・応答もあり、盛況の中、無事に終えることができました。

● 研究業績出版助成

2016年度の出版助成対象となった田口尚史先生(経営学部・経営学科)の著書『サービス・ドミナント・ロジックの進展』(同文館出版)が2017年3月に出版されました。難解のため、誤解も多いといわれる“サービス・ドミナント・ロジック”に対し、真正面から取り組み、読者の理解を深めることができる書籍として高く評価されています。

● 国外教員研修

韓国・明知大学校にて1年間の教育職員研修を行っている申美花先生から、「ソウルでの楽しい研究生活」と題して、同大学における研究の経過報告や韓国の海外留学事情が報告されています。

また、韓国の財閥の一つである現代グループの企業理念にまつわるエピソードも紹介されています。

茨城キリスト教大学の学術研究 —現状と課題—



学長 東海林宏司

茨城キリスト教学園では、2016年度から5年間にわたる「第14期中期経営計画」を策定しています。学園内の各部署が「マスタープラン」と呼ばれる大目標を立て、5年後のあるべき姿を宣言し、マスタープラン

をブレイクダウンした「アクションプラン」と呼ばれる小中目標を各部署が定め、実行に努めています。

大学においては、9項目のマスタープランのうちの1つとして、「研究の活性化」を謳っています。5年後のあるべき姿としては、「(1)学術研究センター・研究支援委員会を中心とした研究支援活動の恒常化を実現」そして「(2)科研費応募総数2015年度比200%、採択数2015年度比150%を実現」の2項目を掲げています。

この中期経営計画の策定とほぼ同時に、教育研究センターとしてスタートした組織が「学術研究センター」と名称を変更しました。これは決して「教育」を軽視したものではありません。学部教育・大学院教育の双方にわたる大学教育の基盤となるべき学術研究を、大学全体として量的・質的に向上させていくことを念頭に置いた名称変更です。センターには、各種法令に基づいた学内ルールを整備し、教員が安心して研究に取り組むことができるような環境を整えることなどにも取り組んでいただいています。庶務課の業務の一部として研究支援が行われていた頃と比較すると、格段に学内の研究環境が整備されてきていると言えます。学園祭における学術成果がスター発表など、新しい試みにも取り組んでいただい

ています。もっとも、大規模大学や国立大学法人等と比較して人員、予算などに様々な制約がある中、研究支援業務を更に効率化していくことが課題であると思います。様々なレベルで「知恵」を出し合う必要があるでしょう。

中期経営計画の策定、学術研究センターの活動活性化に伴って、研究の活性化は確実に本学において実現しつつあることを実感しています。しかし同時に、単なる文理の違いに留まらない、学術分野の違いによるバックグラウンドの相違も表面化しつつあり、4学部・3研究科を擁する本学において「1つの基準」を適用することの難しさも顕在化しつつあります。特定の分野の基準を他分野に当てはめるのではない解決法、それを考えるのにも「知恵」を絞る必要が生じていると思います。また、カウンセリング・子ども未来2研究所の今後のあり方を考えつつ、研究所や図書館と学術研究センターとの関係はどうあるべきかという点についても、十分な議論と整理が必要であると認識しています。

若干ネガティブなことも書いてしまいました。しかしながら、創立50周年を迎え、小規模単科大学から中規模総合大学へと発展・変貌している本学において、いずれも避けては通れない課題です。染谷初代教育研究センター長、柳沼2代目センター長に続き、梶田現学術研究センター長やセンター事務部門スタッフの積み重ねてこられた研究環境整備に敬意を表しつつ、学長・研究支援委員長として私も、様々な議論を踏まえて、誠心誠意それぞれの課題に取り組んでいく所存です。

(しょうじ・ひろし：文学部現代英語学科・教授)



学術研究活動の現状と本学の課題

学術研究センター長 梶田泰孝

日頃は学術研究センターの業務にご理解・ご協力頂き、感謝いたします。2013年に発足した教育研究センターは、2016年4月より学術研究センターに名称を変え、本学の研究機能と研究者支援の充実に務めています。初代教育研究センター長の染谷先生、前センター長の柳沼先生が創ってくださった“道”が確実なものとなるよう、日々業務をこなしています。

我が国における研究活動の多くは、大学を中心とした研究機関で行われています。これらの研究活動に必要なとされる研究費において、研究費全体は大きな変化はないものの、日本学術振興会科学研究費助成(以下、科研費)をはじめとした外部資金に依存する割合が、年々増加しています。これは大学内の研究であっても外部資金の獲得、さらには他研究機関との連携といった研究スタイルへの変遷が伺え、その流れは今後、ますます大きくなると考えられます。裏付けるように大学における研究論文のうち、科研費が関与している学術論文は増加していることが報告されています。

大学内研究者における研究費以外の研究環境についても、大きく変化しています。学術論文の投稿時には、ヒトを対象とした研究の場合、研究機関における倫理審査の承認が求められたり、また企業との共同研究時には、利益相反有無の明示が求められたりするようになりました。さらには大学をはじめとする全ての研究機関において、研究倫理教育や研究不正への対応、研究費不正使用防止、倫理審査や利益相反に関する規程の策定・体制の整備が必要です。もちろん、研究者は、機関内において開催される研究倫理等の講習会に参加することが求められています。機関内において、このような体制が整備されていなければ、研究者は科研費等の外部資金に応募することができず、研究機関としての評価の低下は避けられません。学内には、人文・自然科学、医療等、多くの分野の研究者がおられますが、皆様には研究者としての自律的な行動が求められていることを申し添えます。

学術研究センターの業務を進めていくと、先生方から「最近の学術研究センターは、なにかと締め付けが厳しく、研究の自由が失われてはいませんか。」との声を耳にすることがあります。これは先に述べた研究倫理教育や研究不正、倫理審査等の規程策定や審査に対するものと思います。内心、私自身もそれを感じていないわけで

表1 科研費応募・採択実績

	2015年度	2016年度
応募件数	15	15
採択件数(新規)	3	7
(継続・移管)	18	9

はありません。しかし、これらは研究者を束縛するものではなく研究者が気持ち良く研究に取り組むことができる環境を整えていくことのために必要であるものです。学術研究センターは、本学の立場、文部科学省等からの要請に対応し、徐々にではありますが、研究環境を整えています。

科研費について、2016年度は学内からの応募件数15件のうち、7件が新規採択されました(表1)。本学は小規模大学ですが、本年度、申請数に対する獲得した件数の割合は非常に高い結果となりました。一方、今後の科研費の獲得に向けて課題も見られます。これまでの科研費採択状況から、同じ先生が採択されることが多いことが伺え、若手の先生方を含めた次代の研究者の養成も必要であると感じます。2016年度からは、学内の研究助成制度(プロジェクト研究)が拡充され、自由課題研究や奨励研究など、科研費応募につながる取り組みも進めています。

参考までに2016年度の学内研究助成の採択件数を表2に記します。

表2 学術研究センター推進経費・プロジェクト研究

	2016年度
重点課題研究	1件
自由課題研究(個人)	2件
奨励研究	1件

昨年の学園祭では研究員の方々のポスターをお借りし、来場者に本学の研究の一部を紹介しました。非常に先進的かつ個性的な研究ばかりであり、本学の研究動向をお伝えできたと考えています。

学術研究センター長に就いて1年になります。センターは研究倫理・研究不正、研究費(科研費・個人研究費)の管理等、多くの業務を担っています。現状、スタッフ2名が対応していますが、極めて多忙な状況下であり、ギリギリのところで業務をこなす状態です。皆様には一層のご支援を頂ければ幸いです。

(かじた・やすたか：生活科学部食物健康科学科・教授)



研究所報告

カウンセリング研究所活動報告：2016年度

カウンセリング研究所長 望 月 珠 美

カウンセリング研究所では、2016年度においても主たる活動として心理臨床を掲げ、実践を行ってきました。その結果、学内外より200余名の来談者を迎え、延べ回数にして1,000回を上回る面談を実施することができました(2017年1月現在の試算)。また、ワークショップ、研究会等の開催、機関紙「カ研通信」等を通して、所員の専門性の向上を図るとともに、学内外におけるメンタルヘルスの向上に努めてきました。これらの活動を例年の通り滞りなく、また無事に進めることができたのは、10名の研究所員に加え、運営委員としてキリスト教中学校および高等学校から参画いただいている2名の先生方のご尽力とともに、各関係部署、連携機関における皆様のご協力とお力添えのおかげです。この場をお借りして心から感謝申し上げます。

本研究所の活動の核ともいえる心理臨床については、現在、心理カウンセリングの専門性を有する専任職員2名とともに専任教員4名(いずれも生活科学部心理福祉学科所属)の合計6名からなる相談体制が組まれ、実践が行われています。来談者は、大学生、大学院生をはじめ学園関係者(具体的には、法人、認定子ども園・キリスト教中学校および高等学校・大学に属するすべての教員および職員、児童・生徒またその保護者など)、さらには地域社会にお住まいの方など、年齢や世代、生活スタイルもさまざまに異なる方々です。

相談は、その多くが対人関係にかかわる事柄によって占められています。現在カウンセリング研究所を訪れる来談者の約半数が大学生です。人間関係の構築やそれをめぐる困難さとの対峙は、青年期の只中にある学生の発達課題である「アイデンティティの確立」や「自己理解の促進を通じたキャリア形成」につながる大切な機会です。これからもその成長と課題の達成を支えるべく、青年期臨床にふさわしい体制を調えていきたいと思っています。

対人関係をめぐる相談については、近年、変化もみられます。従前、4、5月期に多くみられ、やがて収束する傾向にあった「居場所のなさ感」や「居心地の悪さ、落ち着かなさ」といった訴えが、最近では年間を通して慢性的な思いとして語られることが増えているように思います。SNSに関連した相談やネット社会における人間関係についての悩みも多く寄せられています。これらの問題の解決が困難となる背景には、複雑な人間関係や生育歴、発達障害等が考えられるケースも少なくありません。これらについては、長期的かつ療学的な視点を持ち、関係部署と緊密に連携した総合的な支援体制を整備していくことが必要です。次年度からは、今年度より導入された学校医制度の活用も視野

に入れ、より具体的な展開を図るとともに、その効果検証も行っていきたいと思っています。

ところで現在、高等教育機関にはそのほとんどに学生相談室が設置され、青年期を迎えた学生の心理的支援ならびに精神保健活動が行われています。そのような中、先述したように来談者の所属や年齢、ライフステージを限定することなく、すべての人に広く門戸が開かれた本学カウンセリング研究所は、極めてユニークな存在といえましょう。

人間の成長や変化を生涯発達という長期的なスパンとともにトータルな視点で捉え、向き合うことができる場が臨床活動の拠点として与えられることは、心理臨床に携わる者にとっては大きな魅力です。同時にそれは、おおいなるチャレンジでもあります。さまざまな来談者の抱く、さまざまな「思い」や意向。それらに個々の生活実態を踏まえた上で、いかなる「見立て」をもって支えていくのか。生活習慣や価値観の多様化、社会経済的条件の格差が広がる現在、臨床家としての専門性、人間観、倫理観といったものがより強く問われるようになっていきます。

2015年9月には、公認心理師法が成立しました。それは日本において四半世紀以上も前から切望されてきた心理職の初の国家資格化であり、あわせて、その資格名称や役割にふさわしい専門性の確保と向上に向けたさらなる鍛錬のはじまりでもあります。「密室でのかかわり」でもあるカウンセリングの場においては、援助者自らが「見立て」者としての自覚と畏れをもち、弛まぬ研鑽を通してそれに応えていくことが必要です。これからも本学カウンセリング研究所がそのユニークさを活かし、そして活かされていくために、臨床実践とともに研究、教育の視点をもって発展していくことを目指していきたいと思っています。



(もちづき・たまみ：生活科学部心理福祉学科・准教授)

子ども未来研究所活動報告：2016年度 ～「子育て支援」の在り方を探る～

子ども未来研究所長 原 口 なおみ

今年度、子ども未来研究所は、文部科学省地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に参加し、大学にできる「子育て支援」の中で学生を育てる場を作ることに取り組んで参りました。

2016年3月10日には、玉川大学教育学部教授大豆生田啓友先生においでいただき「大学から子育て支援を考える」と題したキックオフシンポジウムを開き、子育て支援の課題を探りました。



6月18日には、キープ協会清里聖ヨハネ保育園の森の保育に携わっていらっしゃる写真家・森の案内人小西貴士さんのスライドショーとお話「森で育つ～子どもであるという自然～」を開きました。森の保育に関心のある方たちが全県から多数来場されましたが、森という地域環境のなかで育つ子どもたちの姿を通して、私たちの暮らし・人生の在り方を照らし出す小西さんのスライドショーは、今ここで現代の課題に取り組む力を育てようとしている私たちの地(知)の創生の指針となるものでもありました。

6月からは、学園内の旧教職員用託児施設を活用してアンネローゼ子育てカフェも本格的に始動しました。これは、火曜日の午前10時半から13時半まで、保育士1名が託児ボランティア学生を指導しながら、あらかじめ申し込んだ0・1・2歳児親子十数組を迎え、各回1名の講師が親向けあるいは親子向けの1時間程度の講座を開く、1クール7～8回の子育て支援講座で、今年度中に4クールの子育てカフェを計画しました。講座講師としては、児童教育学科幼児保育専攻の教員が、それぞれの専門を生かしたもの、ゼミ学生とともに企画・運営したもの、子ども未来研究所メンバーの看護学部眞崎先生や現代英語学科パトリック先生の他、所員以外では、文化交流学科中山先生がアジアからの留学生と参加してくださった回もあり、ささやかではありますが、本学の知が地に根をおろす機会になりました。

託児ボランティアの学生は、今のところ幼児保育専攻の

学生が中心ですが、実習等では0・1・2歳児親子と接する機会がほとんどない中で、ベテラン保育士の指導を受けながら、幼い子・親と接する術を着実に学んでいることが、日誌からも窺われます。8月上旬には、5歳～10歳の子ども10数名を預かって4日間の夏休み子どもカフェを開きました。大学の定期試験期間と重なってしまったためか、児童教育学科学生の参加が少なかったことが残念でしたが、子どもたちと一緒に昼食づくりをしてくれた食物健康科学科井川先生のゼミ学生は、子どもに調理を教える際の注意点が具体的に分かったと言ってくれました。正規の実習でない、顔の見える関係・教員が見守るなかで子どもと接する体験が、本学の学生全てにとって、学びの活性化をもたらすであろうと期待でき、アンネローゼ・カフェの教育の場としての可能性を確信できました。

学外研修としては、発達が気になるお子さんとその保護者の方への子育て支援で成果を上げていらっしゃる相模女子大学子育て支援センターを訪ね、センター長の尾崎康子教授からお話を伺いました。学内の複数学部の教員が、専門領域を生かした活動をそれぞれのペースで定期的に行い、学生教育の場としても活用しながら、実践研究の成果を着実に形にしていられる点、相談件数や事業への参加者数はそれほど多くはなくても、顔を合わせて話のできる場を恒常的に持つことで地域の信頼を得ていらした点、学園内の子ども園教員とも発達支援の領域で緊密な連携を取っていらっしゃる点など、私たちの目指す方向を定めるうえで、貴重な示唆を得ることができました。3月11日には、相模女子大学尾崎康子教授、東京都市大学小川清美教授、盛岡大学竹之下典祥准教授をお招きし、各大学の実践例をご紹介いただきながら、大学が子育て支援を担う意義を問うシンポジウムを計画しています。



子育てカフェ：青山先生による音楽あそび



夏の子どもカフェ：穂積先生による収穫体験



夏の子どもカフェ：人形劇団パッペワークショップ
(はらぐち・なおみ：文学部児童教育学科・教授)

大学院研究科報告

文学研究科

文学研究科長 上野 尚美

本学大学院文学研究科には2つの専攻(英語英米文学専攻と教育学専攻)があり、それぞれ3つまたは4つの分野(英米文学・英語学・英語教育と教育学・臨床教育・教育心理学・特別支援教育)と関連科目群から編成されています。今回は、英語英米文学専攻の分野からは修士論文の中間報告とFD報告を、教育学専攻の分野からは、所属教員の研究成果について紹介します。

【英語英米文学専攻】

英語英米文学専攻では、2016年度FDセミナーとして第Ⅰ部：修士論文報告会、第Ⅱ部：ロッド・エリス博士(カーティン大学)講演会を2017年2月16日に行った。

第Ⅰ部の修士論文報告会では、1年次生から、題目“Grammar Instruction Using Focus on Form and Task Development”(指導教員：村上美保子)として、仮定法と依頼表現の日本の高等学校の英語の教科書とESLのテキストにおける扱われ方を分析し、高校生対象にこれらの項目に関する調査を行い、教材としてタスクを開発しているとの報告があった。次に、2年次生からは、「英語指導におけるディクテーションの効果的な活用に関する研究」(指導教員：上野尚美)についての報告があり、これから収集したデータをどのように分析するかが課題であるとのことであった。いずれも中間報告であり、出席者からの質問や意見をもとに、研究を進めることが期待される。

第Ⅱ部では、第二言語習得理論研究の分野の世界的権威である、ロッド・エリス博士が“Corrective Feedback for Language Learning”と題し、第二言語学習の教室において起こる学習者の誤りとそれに対する教師の指導の在り方についての講演を行った。どのような種類の誤り(Burt 1975, Brinton 2014)を、どのタイミング(Bohlike 2014, Ellis, et al. 2016)で、どのように訂正(Ur 1967, Lyster and Ranta 1997)すると言語の学習・習得につながるのかについて、この分野において研究推進の中核となった研究から最新の研究までを概観しながらも、具体的な内容であった。

本講演会を後援した現代英語学科とICEE-Netを通じて多くの聴講者があった。講演後の質疑での参加者の質問や意見からは、大学のみならず、高等学校(2018年度改訂の『学習指導要領』では中学校も追加)においても、「英語の授業は原則として英語で行うこと」が求められる中、本講演の内容は、具体性を持ち示唆に富むものであったことが窺えた。今後も、参加者のニーズにあった講演会を企画したい。

(英語英米文学専攻
運営委員 村上美保子)



【教育学専攻】

教育学専攻では、現在、池内耕作(教育学)、江尻桂子・黒澤泰(教育心理学)、鈴木研二・櫻井由美子・藤原善美(臨床教育)、吉井涼・平田正吾・石田隆雄(特別支援教育)が、院での授業と研究指導にあたっている。

主な研究成果(2014~2016)としては、教育学の分野では、池内が現在の教職課程に求められる「実践的指導力」の育成理念等に関わる研究を、溪水社出版の共著書(2014)や本学教職課程実践報告集(2015)に発表した。教育心理学・臨床教育の分野では、江尻が障害児の母親の就労に関する展望論文を特殊教育学研究(2014)に発表、黒澤が夫婦の行う困難への対処行動の類型に関する調査研究を、Journal of Relationships Research(2015)に発表した。また、鈴木が日本の昔話を題材に、男女の関係性に関する臨床的考察をカウンセリング研究所紀要(2015)に発表、櫻井がドイツにおけるボランティアコーディネーションに関する論文を茨城キリスト教大学紀要(2015)に発表、藤原が学校カウンセリングにおける自律性に関する論文を同大学紀要(2016)に発表した。特別支援教育の分野では、吉井がアメリカ合衆国の学業不振問題に関する歴史的研究をInternational Journal of Inclusive Education(2016)に発表し、平田が自閉症スペクトラム障害児における認知プランニングの特徴についてAdvances in Psychiatry and Neurology(2016)に発表した。



大学院生の研究としては、本年度の修了生から「即興演奏の心身への効果に関する研究」と題して修士論文が提出された。また、「生きる力と全人教育論諸説—現行教育の理念的背景からみた今後の教育のあり方の考察—」(指導教員：池内)、「家族のケアを担う子どもの生活の実態とケア役割に対する認識」(指導教員：江尻)というテーマのもと1年次生の研究が行われている。両研究を行う大学院生は教員採用試験に合格し、2017年度より公立小学校に勤務する予定である。教育現場での実践経験が修士課程での研究に生かされることを期待している。

(教育学専攻運営委員 江尻桂子)
(うえの・なおみ：文学部現代英語学科・教授)

生活科学研究科食物健康科学専攻

生活科学研究科長 村 上 りつ子

はじめに

大学院生活科学研究科食物健康科学専攻は2011年4月に設置され、これまで6名が修了、修士号(食物健康科学)を取得し、現在は6名が在籍中です。

当研究科は茨城県で初の食物系の修士課程であるとともに、栄養教諭の専修免許および中等教育家庭科専修免許資格の取得が可能のため、社会人が積極的に入学しています。

食べ物は生命維持に必須の栄養源であるだけでなく、美味しさが求められ、さらに「医食同源」といわれ、病気を治す薬と本来根源を同じであるとされるように、ヒトの健康にかかわる機能性も併せ持ちます。

当研究科は、このような食べ物をもつ栄養性、嗜好性および機能性について、新たな知見や科学的根拠を導き出し、広くヒトの健康増進に寄与することを目指し、ヒトが摂取した食べ物が消化・吸収され、さらには代謝を受け、健康維持や疾病予防を果たすメカニズム等について、未解明の領域の研究にチャレンジしています。

研究内容

これまでの修了生の研究テーマは以下に示すように食べ物の香气成分、機能性に関する研究の他、障がい児の身体活動量評価から栄養摂取量を求める研究など、多岐にわたっています。

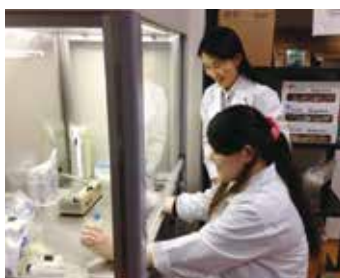
修了生の研究テーマ

- 2013年度「後発酵茶(黒茶)の香气成分に関する研究」
「障がい児の日常生活における身体活動量の評価：二重標識水法と加速度計法による検討」
- 2014年度「チャチャルガンの葉抽出物によるマウス脂質代謝変動に関する研究」
- 2015年度「食品中に含有する α -glucosidase阻害活性物質の探索及びインビトロ消化法の確立に関する研究」
- 2016年度「オレンジにんにくの成分解明と機能性に関する研究」
「烏龍茶の香气成分に関する研究」

一方、在学生の研究は更に広範囲になり、スポーツと栄養との関係、生活習慣病と食べ物の関連についての研究も行っています。以下に在学生の研究を紹介します。

深津研究室には2名の大学院生が在籍しており、「酸化ストレスが関与する疾患とその防御～糖尿病性血管障害の新規発症機構解明とがん病態への応用～」、「生活習慣病(糖尿病性血管障害・がん)における玄米食の効果と安全性の検討」をテーマとし研究が進められています。食事に含まれる機能性成分と生活習慣病等の疾患との関係を解明することを目的とし、ヒト由来の培養細胞を用いた実験が活発に行われています。

中村研究室にも2名の大学院生が在籍しており、1名の修士課程1年次生が「レジスタンストレーニング時のエネルギー需要量推定方法」に関する研究を進めています。



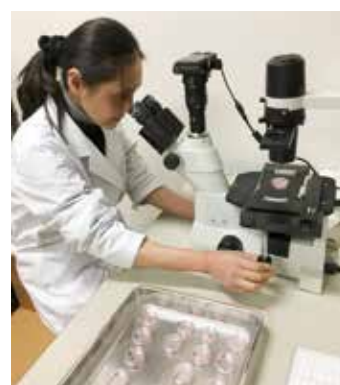
培養細胞を用いて、糖尿病性血管障害の新規な発症機構を解明する研究に取り組む様子(深津研究室)

す。レジスタンストレーニングのような短時間・高強度運動時のエネルギー需要量を推定する研究は充分に行なわれていないことから、本研究で用いた方法の妥当性を検証することによって、レジスタンストレーニング時の栄養管理につなげることが出来ると考えられます。もう1名の修士課程1年次生は、栄養教諭の業務内容に関する調査を行い、栄養教諭が教育現場で効果的に食育を推進する方法について研究を進めています。

その他、緑茶香気の総合的研究(川上・飯島研究室)や、高等特別支援学校における給食の残食状況と生徒の健康状況について調査・研究(川上・桐井研究室)が大学院生によって行われています。

国際交流

一方、当大学院は、第13期中期経営計画で掲げてきた海外大学との交流と共同研究の推進など国際化戦略に取り組んでおり、アメリカ・カリフォルニア州のU.C.Davis校と大学間連携協定を結んで、交流を深めています。また、同大学の柴本崇行distinguished professorとは、「オレンジニククの機能性研究」のテーマで共同研究協定も結んでおり、梶田研究室を中心に、動物実験を基本とした血中成分や臓器中の標的遺伝子発現の変化などから作用機序の解析を行っています。



玄米に含まれる成分を様々な濃度で培養細胞の培地に添加し、増殖状況を観察する様子(深津研究室)



運動時のエネルギー需要量の推定方法に関する研究に取り組む様子(中村研究室)



アメリカ・カリフォルニア州のU.C.Davis校

おわりに

食べ物は、生命を維持するため、そして、人々のコミュニケーションツールとして、さらには身体の機能にさまざまな影響を与え、健康を保ち、あるいは病気の治療、回復のために役立っています。現在、私たちは豊富な食材に恵まれ、多様な味わいの料理を享受できますが、巷には怪しい健康情報にあふれており、誤った情報を信じたために食べ物によってかえって健康を害することも危惧されます。このような情報に惑わされることなく、人々が健康を得ることに、食べ物と人の健康との関係を科学的に追及していく当研究科の研究が役に立てたら幸いです。

(むらかみ・りつ子：生活科学部食物健康科学科・教授)

看護学研究科看護学専攻

看護学研究科長 津 田 茂 子

【概 要】

大学院看護学研究科看護学専攻は2011年4月に設置され、6年が過ぎようとしています。茨城県における看護系大学は4校であり、本学は唯一県北地域にあり、この地域の看護の発展に寄与しています。

看護学研究科は、より専門的な知識と技術を身につけ、倫理的な判断力や高度な実践力を求められるために、より専門的に学問を修められるようカリキュラムが編成されています。専門科目は基礎看護科学分野に基盤実証看護学領域を置き、実践看護学分野に生活支援看護学領域、発達支援看護学領域、精神看護学領域を置いています。生活支援看護学領域に慢性看護の高度実践看護師教育課程を置いています。

【大学院生の動向】

志望してくる大学院生は、社会人が多く、昼夜開講であり、学生の都合に合わせた時間割作成とし、学びやすい環境造りを目指しています。さらに学修内容は、大学院生のニーズに合わせたテーマに取り組み、学修形態はアクティブラーニングであり、柔軟で自由な発想をひきだし、ゆっくり時間をかけてひも解いていく時間として保証されています。

修了生は15名(2016年度1名修了見込み)となり、臨床や教育の場で活躍しています。在籍中の研究内容は、多岐にわたるテーマに取り組んでおり、いずれの専門分野においても興味深い知見が得られ、学術集会において発表しています(写真、表1)。また、長津貴子さんは茨城県厚生連総合病院水戸協同病院のICU看護師長であり、研究生として席を置き、さらなる研究内容の深化につとめ、研鑽を積んでいます(写真)。さらに、修士論文として優れているものは研究論文として学術誌に投稿し掲載されるなど、学術研究活動がさらに発展しています。



表1. 看護学研究科 修士論文および課題研究論文テーマ一覧

修了年度	領 域	論 文 テー マ	備 考
2012年度	基盤実証看護学領域	4週間のSlow Breathing Exerciseは副交感神経活動リザーブを高めるか？ ―若年健康者を対象とした自律神経活動及び循環動態指標からの評価―	
		いわゆる冷え症の生理学的メカニズム及び症状改善・予防に関する積極的看護介入の検討	
	生活支援看護学領域	福祉系介護支援専門員の医療系サービス導入時の判断過程の特徴	
		新任保健師指導マニュアル作りのグループワークにおける中堅保健師の成長要因の分析	
2013年度	基盤実証看護学領域	糖尿病性神経障害の予防・改善を目的とした積極的看護介入にむけた基礎研究 ―糖代謝異常と自律神経障害および知覚神経障害との関連について―	
	生活支援看護学領域	脳卒中急性期の廃用症候群予防ケアに関する研究 ―脳神経外科病棟に勤務する看護師を対象に―	
		脳卒中患者が退院後に経験する困難さの検討	CNS：課題研究論文
	発達支援看護学領域	総合病院で働く助産師の組織コミットメントに関連する要因	
		乳児期の多胎児を持つ母親が求める育児支援	
2014年度	生活支援看護学領域	主体性回復支援のための観察ツール開発に関する基礎的研究―脳卒中患者の回復期リハビリテーション過程における観察項目の明確化―	
		日常生活の困難さを抱え長期療養している機能障害中重度のRA高齢者のストレングス	
	精神看護学領域	救急外来および救命病棟の看護師が繰り返し自殺を行う患者を救命する時に抱く感情と葛藤 ―感情労働とストレスに焦点をあてて―	
		精神科看護師の自律性に関する要因の探究	
2015年度	生活支援看護学領域	要介護高齢者“生きられた”経験による人生統合 ―在宅で生きようとする高齢者のインタビューから―	
2016年度	基盤実証看護学領域	血液透析患者における透析困難症の予防・改善に向けた積極的看護介入の検討 ―循環動態・自律神経活動指標を用いた基礎研究―	

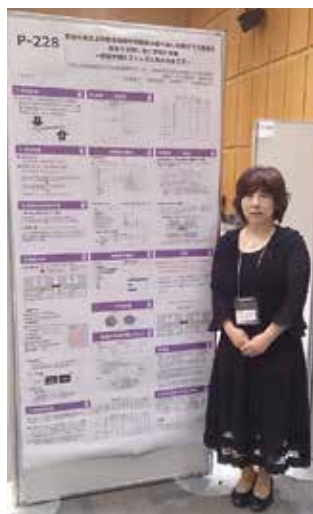
【慢性看護の高度実践看護師誕生】

高度実践看護師の教育課程(慢性看護)修了者の石原未幸さんが、このたび資格試験に合格しました。ますますの活躍を期待いたします。(写真)

【看護管理学、看護教育学の専門科目設置】

志望する学生のニーズの変化に基づき、2017年度からのカリキュラムを変更します。内容は基礎看護科学分野において看護管理学と看護教育学を専門的に学ぶ科目を置きます。臨床における看護活動は、特に多職種が連携し、患者ケアの質をより高める必要があります。そのために看護マネジメントや看護教育的役割を発揮するための学修を深めることができます。

(つだ・しげこ：看護学部看護学科・教授)



ICコロキウム報告

2016年度「ICコロキウム」報告

主催：IC若手会、学術研究センター

IC 若手会 中 村 和 照

■ICコロキウムの趣旨

ICコロキウムは、本学の教員が最新の研究や教育の成果を発表し、これを参加者である本学の様々な専門領域の教員で共有することにより、互いに専門的知識を高めあうことを目指し年に数回開催しています。また、ICコロキウムでは、アカデミックな場での交流を通して教員間のつながりを深めるとともに、本学における新たな学際的研究へとつなげていくことも目標としています。

ICコロキウムは、2008年度から定期的に開かれてきたIC若手会による定例研究会を前身としており、2013年度より年齢、所属および専門領域に関係なく多くの方々に参加していただくことを目的とし、現在の名称に変更を行ないました。また、昨年度までの企画・運営は、若手教員を中心とした研究会(IC若手会)が行なっていましたが、今年度はより多くの方に興味を持っていただけるように学術研究センターが中心となり企画・運営を行なう体制に変更しました。

ICコロキウム当日は、発表者が自分自身の研究や教育実践活動について話題提供し、発表内容について、参加者との間で質疑応答を行なう流れとなります。ICコロキウムに参加する教員や学生の多くは、発表者とは異なる専門分野であるため、発表者は専門外の人にも理解しやすいように専門用語の解説等を加えながら発表を行なうように配慮しています。

2016年度は、2月にICコロキウムを開催しており、以下にその内容について報告いたします。

■2016年度 ICコロキウムの報告

2016年度のICコロキウムは、2017年2月21日に開催し、文学部児童教育学科 平田正吾先生(第一部)と看護学部看護学科 直成洋子先生(第二部)から研究活動について、ご発表をいただきました。発表要旨は以下の内容になります。

第一部(13:30~15:00)

「発達障害における不器用について」

発表要旨：平田正吾先生

平田先生からは、知的障害児および自閉症スペクトラム障害児の運動制御の特徴について、ご発表いただきました。今回の発表の中では、発達障害児における



運動の不器用さが、社会性や認知など他の側面とも関連していることから、対象となる子どもの障害の特徴を運動面から理解できる可能性をご説明いただきました。平田先生の研究結果は、教育現場で対象者の障害に応じた支援方法を考えるうえで重要になると考えられ、発表終

了後も多くのディスカッションが行われました。ICコロキウムでは、障害児教育史に関する発表が2回行なわれており、学内での障害児の支援に関する研究の発展につながる発表となりました。

第二部(15:15~16:45)

「がん看護実践推進に向けた検討

ー全国のがん看護に関わる看護師への

2つの調査を通してー」

(2015-2016年学術研究センター助成金研究 成果報告)

発表：直成洋子先生

直成先生からは、がん看護に関わる看護師を対象に行なった、がん看護を行なう中での【困難感】、【専門の実践能力】に関する調査結果につ



いて、ご発表いただきました。困難感に関する調査では、困難感がん看護経験年数、専門資格の有無、病棟(緩和ケア病棟と一般病棟)、に関連することが明らかになり、専門の実践能力に関する調査では、がん看護経験年数、認定看護師としての経験年数が長くなると、「コンサルテーション」、「看護実践の改善・開発」等に関する実践能力が高くなること等をご報告いただきました。直成先生の研究結果は、がん患者に対してより良い看護を実践するための基礎データとなることから、今後の研究では看護現場での【困難感】の軽減方法、【専門の実践能力】の向上方法の検討につながることを期待されています。

■今後のICコロキウムについて

2013年度からICコロキウムに名称を変更してから、5回の研究会を開催することができました。5回の研究会を通し、研究内容について専門領域の枠をこえた意見交換が行なえたことや研究に取り組む姿勢についても議論が進んだことは、今後の学内の研究活動を更に発展させていく良い機会になっていると考えています。

2014~2016年度は、年に1回の開催でしたが、次年度以降は学内での研究発表の機会を増やすために年に開催頻度を増やして行きたいと考えております。ICコロキウムは、研究の紹介だけではなく、参加者がどのような視点で研究に取り組んでいるのか等についても意見交換ができる場所です。各教員が研究内容を紹介することによって、学生が他分野の研究に関心を持つ機会にもつながると思います。次年度以降も多くの先生の研究活動内容を紹介できるように開催方法についてもご意見をいただければと思います。

(なかむら・かずてる：生活科学部食物健康科学科・准教授)

プロジェクト研究助成

精神科看護師の状況把握能力促進のための教育プログラム開発に向けた基礎研究

—精神科看護師の批判的思考能力と影響要因の検討—

研究期間：2016年度（1年間）

研究代表者：看護学部・准教授 池内 彰子



【研究の背景】

厚生労働省が2004年に明示した「精神保健医療福祉の改革ビジョン」の地域での生活中心に向けた基本方針のもと、精神科病院の入院患者数は減少傾向を示しています。しかし、65歳以上の精神科病院入院患者のうち統合失調症をもつ患者は、入院患者全体の約50%を占め、退院に結びつかない高齢化した統合失調症患者が多数入院している現状があります。

統合失調症は特異な思考障害や自我障害を主な病像として、認知機能障害を伴いながら慢性的な経過をたどる疾患です。そして、長期間に及ぶ薬物療法の副作用による錐体外路症状、自律神経症状の出現と心血管系・代謝系疾患発症のリスクは高く、身体合併症をもつ統合失調症患者の生命予後は悪化の転帰をたどりやすく、症状や治療に伴う苦痛は生活の質の低下につながる事が懸念されています。また、統合失調症患者は、抗精神病薬の副作用や認知機能障害による疼痛感受性の低下により自ら疼痛を訴えない場合があります。そして、そのことで最終的な確定診断が遅れ、症状の重症化に至りやすいという問題も孕んでいます。このように、統合失調症患者の身体症状の変化を早期発見することは現在の精神科医療において重要な課題といえます。

精神科看護師による患者の身体症状の早期発見について、看護師が抗精神病薬の副作用による便秘症状悪化からくるイレウスの徴候や、高齢者が引き起こしやすい肺炎の徴候に気づきにくく、患者の症状が重篤化している現状、患者の身体症状に関する訴えを精神症状の悪化ととらえ、誤った判断に陥りやすい状況など、精神疾患患者の身体症状を正確にとらえることの難しさに関する報告が散見されています。一方で、精神科看護師は患者の身体合併症ケアに自信が持てず、苦手意識や不安感を強く持っているという報告もあります。しかし、精神科看護師が患者の身体症状を正確にとらえるための効果的な方策は、現状では未確立のままといえます。

研究者は、精神科看護師が患者の身体症状の把握を困難にしている理由として、患者の身体症状を把握する際の看護師の思考に着目し、文献検討を通し、精神科看護師が患者の身体症状の出現・変化に気づくために必要な思考は、批判的思考であると考えました。

先行研究では、看護師が患者の臨床判断を行う際、批判的思考は不可欠であるとされています。しかし、精神科看護師が患者の身体症状を把握・判断する

ことを困難にしている背景には、本来発揮されるべき批判的思考が発揮できにくい要因が生じているのではないかと推察しました。そして、精神科看護師の批判的思考に影響している要因を明らかにし、その要因に介入することで、精神科看護師の批判的思考が発揮されやすくなるような教育プログラムを開発することを考えました。本研究は、その教育プログラム開発の基盤となる研究で、精神科看護師の批判的思考に影響する要因を検討することを目的としています。

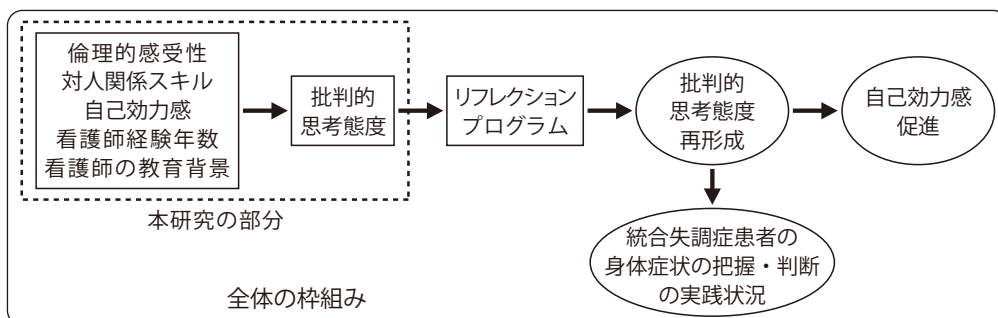
【研究の成果】

全国の中小規模の単科精神科病院で統合失調症患者のケアを行っている看護師を研究対象者として調査協力を依頼しました。調査依頼をする精神科病院のサンプリングは無作為抽出法で行い、調査用紙を全部で961部配布し回収率が50.32%、有効回答率は46.50%でした。また、分析の結果、精神科看護師の批判的思考に影響していると考えられるいくつかの要因が明らかになり、批判的思考の因子構造においても、精神科看護師は一般科看護師とは明確な相違点があり、精神科看護師の批判的思考の特徴を見出すことができました。

【今後の展望】

今後は、精神科看護師の批判的思考に対し最も影響力の強い因子に対し、批判的思考を促進するとされるリフレクションモデルに基づいた教育プログラムを作成し、対照群を設けたランダム化比較試験で介入を試み、その効果を検証したいと考えています。

この教育プログラムの効果が検証されると、精神科看護師にとって、統合失調症患者の体調の変化を早期に発見し、速やかに適切なケアを提供できることにつながる教育プログラムとなり、結果として統合失調症患者の身体症状の早期発見に貢献でき、患者の生命予後の延長と生活の質の向上につながると考えられます。さらに、統合失調症患者の身体症状を看ることに自信が持てない精神科看護師が、この教育プログラムを経験することで、少しでも自信を持つことにつながれば良いと考えます。



(いけうち・しょうこ：看護学部看護学科・准教授)

鬼ごっこを用いた教養体育授業の学習効果についての検討

－アウトナンバーゲームの戦術理解・実践と他教材への転用－

研究期間：2016年度（1年間）

研究代表者：文学部・講師 天 野 秀 哉



【研究の背景】

近年、確かな体育の学力を保障する授業づくりが求められるようになってきている（中央教育審議会，2005）。大学教養体育の現場においても、さまざまな運動種目を取り扱う中でこれらの観点を学生に対し保障していく必要がある。なかでも戦術学習への指導アプローチも重要視されており、指導していく際には、戦術に関する知識や能力をゲーム等の実技実践中に発揮することが、学習内容の核となる。そのため指導者側も、教養体育として扱うための、戦術学習を主としたゲームの教材化を図っていく必要がある。

大学教養体育では、学部や専攻が多岐にわたる一般学生を対象とすることから、なるべく全ての学生が親しみやすい運動種目の導入が必要であると考えられる。なかでも鬼ごっこは、子どもの屋内・外遊びとしては最も有名なものであり、履修者の多くが、一度は何かしらの鬼ごっこを経験してきている。そのため、鬼ごっこを題材とした教材は、多くの履修者に対して取り付きやすい教材の一つであると考えられる。

鬼ごっこは、鬼（親）が子を捕まえるという基本形の中で展開するゲームである。なかでもスポーツ鬼ごっこ（社団法人鬼ごっこ協会，2010）に代表される、宝を取る・守るといった、いわゆる宝取りの鬼ごっこは、個人の走や歩の運動量の確保だけでなく、自分以外の相手との駆け引きが大きな要素を占めてくる。宝を取るための攻撃の工夫や、守るための守備の工夫といった、さまざまな鬼ごっこ中に展開される戦術的な工夫は、ボールゲームのオフENSESやディフェンスの戦術面と酷似したものが展開される。特に、



本研究の実験風景

オフENSES面で数的優位を作って攻撃をするアウトナンバーを用いた戦術は、宝取りの鬼ごっこの中で扱った方が、学びやすい戦術の一つであると考えられる。

そこで本研究では、大学教養体育の授業にて、宝取り鬼の一つであるスポーツ鬼ごっこのルールを用いた鬼ごっこが、アウトナンバーゲームの戦術理解・実践を図る教材として成立しうるかを検討することとした。また、この教材を他種目の授業教材の一つとして用いることの有効性について検討することとした。

【研究の成果】

本研究では、鬼ごっこでのアウトナンバー戦術提示の有無における、クラス間の戦術理解の違いについて検証を行った。大学教養体育の全4回の授業において、アウトナンバーを意図的に作成するタスク教材を実施したクラスと、そうでないクラスのゲーム展開の違いを、各チームが得点をしたシーンを取り上げ、参加している学生が、コート内でのどのような位置関係で得点をあげていたかを、映像から分析を行った。また、各授業後の学生の内省変化を、形成的授業評価を中心とした内容のアンケートを取ることで明らかにした。

戦術分析の結果、戦術提示を行ったクラスの方が、オフENSES優位のアウトナンバーを意図的に作成するタスクゲームを行ったことにより、オフENSESとディフェンスが、チーム内で連携して動く回数が増えたことが明らかとなった。また、各授業後の学生の内省変化では、戦術提示を行ったクラスの方が、「技術の伸び」と「目あての達成度」に関する項目に大きな向上がみられた。本研究で実施したタスク教材は、得点力の向上によりチーム間の力の差が縮まったことから、学生に比較的受け入れられ、向上心を持って授業に取り組める結果になったと考えられた。

【今後の計画・展望】

本研究では、鬼ごっこにおいてアウトナンバーによる得点方法を習得することで、アウトナンバーゲームの戦術理解・実践を図る教材として成立することが考えられる結果となった。今後、このような点から、アウトナンバーの状態を作ることによって効率よく得点することができる、ゴール型ゲームのトレーニング教材として鬼ごっこが有効であるかを、実践研究を通して検証していきたいと考えている。

（あまの・ひでや：文学部児童教育学科・講師）

研究業績出版助成

書 評

『サービス・ドミナント・ロジックの進展』

経営学部・准教授 田 口 尚 史 著

岡山理科大学 総合情報学部・准教授 大 藪 亮

本書のテーマとなっているサービス・ドミナント・ロジック(以下S-Dロジックとする)や価値共創は、主体間の交換全体を捉える枠組みとしてVargo and Lusch[2004]により提唱された。このS-Dロジックは、多くの研究者を巻き込んだ世界的議論へと発展している。しかし、著者も指摘するようにS-Dロジックが示す概念に対する誤解も多い。そのような中で、本書は、このS-Dロジックや価値共創に対して、真正面から取り組んだ注目すべき一冊と言える。本書での構成に沿って、本書の特徴と主張点について簡単にまとめている。

本書は、3部構成で全10章からなる。第I部 サービス・ドミナント(S-D)ロジックには、2つの章(第1章 S-Dロジックの諸概念と基本的前提、第2章 S-Dロジックの理論的背景)が含まれている。この第I部は、読者にS-Dロジックの独特の概念やS-Dロジックを支える11の基本的前提を正確に理解してもらうことを目的としている。なぜなら、概念規定に慎重な研究者でさえも、S-Dロジックの一部を都合よく解釈したり、良いとこ取りしたりするような現状があるからである。

続く第II部 競争優位の源泉としての顧客資源は、3つの章(第3章 競争優位の源泉のシフト、第4章 顧客の役割の進化、第5章 顧客資源の統合)からなる。第I部は、S-Dロジックを正確に理解することに重心があるため、極端に言えば、教科書的な解説が中心であった。そこから一歩進んで、この第II部は、関連する既存研究と結びつけながらS-Dロジックの特徴を鮮やかに描くことを目指す。研究者に限らず、私たちは、ある現象とそれとよく似た現象を対比させることで、その現象(分析対象)についてより理解することが可能となる。そこで、本章では、S-Dロジックにおける顧客の捉え方と、リード・ユーザー研究などにおける顧客の捉え方を整理・比較することで、読者の理解を深めるような工夫が施されている。

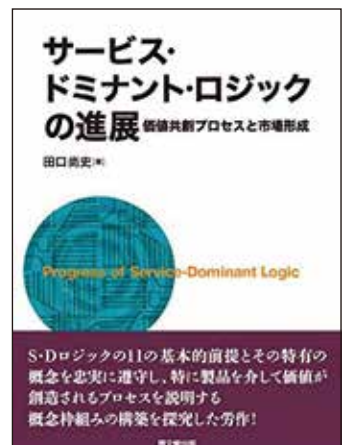
第III部 新たな消費概念は、2つの章(第6章 共同消費者としての企業、第7章 グロース消費)からなる。この第III部は、著者のオリジナリティが発揮されるパートである。顧客を価値創造プロセスに内在する存在であることを踏まえ、筆者は、共同消費とグロース消費という概念を演繹的に導き出す。

S-Dロジックでは、価値創造プロセスは、顧客が文脈価値を知覚するまで続く。したがって、企業は生産や販売だけに注力するのではなく、販売後、すなわち顧客が使用するプロセスにも注目しなければならない。この使用プロセスは、4Psマーケティングにおいては無視されてきた領域であることを考えると、S-Dロジックの登場により、マーケティング研究の新たな領域が示されたと言える。特に、企業が顧客の使用プロセスに入り込み一緒に消費をするという共同消費概念(第6章)や、企業が提供するオフ

リングを消費者と企業が一緒になって育成するというグロース消費概念(第7章)は、理論的説明がなされ、十分に納得できるものとなっており、大変示唆に富む。

最後のパートとなる第IV部 オープン価値共創プラットフォームは、3つの章(第8章 価値提案の開発、第9章 サービス・エコシステム内での価値共創プラットフォームの役割、終章 理論的および実践的インプリケーション)からなる。本書のまとめとも言える第IV部は、企業が顧客に価値提案を行い、企業や顧客、他のアクターとどのようなサービス交換や資源統合が行われるのか、さらにどのように文脈価値が生成されるのかについて議論する。このパートでは、S-Dロジックにおいて価値提案は重要な概念であるも、議論が不十分であるという問題意識から出発する。具体的な事例を挙げながら価値共創プロセスの全体像を示す中で、価値共創プラットフォームの重要性およびサービス・エコシステムの生存能力を高める諸要素を明確化する。ここでの筆者の主張とは、全ての企業がキーストーンになる必要はなく、エコシステム内やエコシステム間での自社の存在意義を発揮できる方法を発見することである。この主張は、マーケティング研究者だけでなく実務家が自社のビジネスを考える上で、示唆に富むものとなっている。S-Dロジックを基盤としたビジネスを模索している実務家には、是非読んでいただきたいパートである。

本書は、これまでにないS-Dロジック研究書である。その理由は二つある。第一に、読者が、S-Dロジックの基本的主張について正確に理解することができる教科書となっている点である。筆者も繰り返し主張するように、S-Dロジックが使用する語彙は、独特で複雑であり、それらを正確に理解することは難しい。しかしながら、本書は、そのような語彙を丹念に解説するだけでなく、既存研究と関連付けることによって、読者の理解を深めることを可能にしている。第二に、S-Dロジックをベースにした事例研究に果敢に挑戦した点である。S-Dロジックは、マーケティング研究に、顧客の消費プロセスという新たな研究領域を提示することに成功した。したがって、研究者たちが挑むべき課題は、どのように顧客の文脈価値が共創されていくのかというメカニズムの解明であろう。本書は、その先駆的研究と言える。今後、本書に刺激された多くの研究者たちが、この課題に取り組むことを期待する。



同文館出版、2017年3月、3,780円

(評者・おおやぶ・あきら)

国外教員研修

ソウルでの楽しい研究生活

経営学部・教授 申 美 花

2016年4月から1年間在外研究休暇を頂き、韓国の明知大学校(ミョンジだいがっこう、以下、明知大学)で研究に専念しました。始めにこのような貴重な機会を与えてくださった本学教職員の皆様に心より御礼申し上げます。

私が明知大学を選んだのは二つの理由からです。まずは、2011年の東日本大震災以降、明知大学から本学への留学生の減少が目立ったため、国際交流院の担当者にとって本学周辺地域の安全性を積極的にアピールし、留学生数を増やすことでした。もう一つの理由は、ソウルの不動産価格の高騰によって、多くの大学キャンパスが地方移転を余儀なくされている中、明知大学はソウルの中心地にあるため、研究や会社訪問などに利便性の良いことでした。



CNNニュースが電光板で流れている図書館にあるCNNカフェ。室内にはCNN関連書籍と英字新聞、TOEFL、TOEICがずらりと配置されているので自由に閲覧できる。テーブルにはコンセントが設置されており、ノートブックでレポートを書く学生が多い。

留学生数の減少の原因ですが、国際交流院のチェ様とキム様にあって事情をヒアリングしたところ、私の想像していた理由とは違う理由が見えてきました。この6年間に韓国の状況は大きく変わっていました。近年の経済状況の悪化により親の経済事情が苦しくなり、子どもを海外留学させるのが難しいこと、韓国国内でも外国語が学べる教育機関が増えて、わざわざ海外までいく必要性がなくなったこと、さらに就職するのが難しいため、一刻も早く国内で就活に専念するといけないとのことでした。つまり、明知大学から本学への留学生数が減ってしまった原因の一つは、韓国の経済状況が理由のようです。



国際交流院のすぐ隣の部屋には国際学生交流クラブがある。明知大学に留学する外国人は大学生活に適應するためにほぼ毎日ここを訪れる。受講申請の時も、住む部屋を借りるとき、お腹が急に痛くなって病院に行きたいときなどいつでも在学生の力を借りら

れる。在學生は大学から奨学金を受けながらここで留学生を手伝うことによってキャンパス内での国際化トレーニングを受けられる。この部屋の中で留学生と在學生がビザを食べながら、授業中に出された課題と一緒に取り組むことが多いのでいつも騒がしい。

さて、研究成果の一部を説明します。久々に母国語で書かれている論文や本を読む楽しさは文字では表現できないほどでした。研究成果の一部は本学の今口忠政先生、兼任講師の李新健先生と3人共同で慶應義塾大学産業研究所のdiscussion paper No.139に発表しました。

韓国国内の旅にも出ましたが、特に印象に残ったのは、貧農の長男に生まれ一代にして韓国財閥の一つである現代グループを創立した故鄭周永(チョン・ジュヨン)氏ゆかりの地を訪れたことです。数ある伝説の中でも有名なのが韓国の西海岸に面している忠清南道瑞山浅水湾(チュンチョンナムド・ソサン・チョンスマン)を埋め立てて超大型の農耕地に干拓した「瑞山農場」です。

最後の工事は、270メートルの防潮堤工事がありました。しかし、ここは満ち潮と引き潮の流れが約8.2メートル/秒と速く、10トンを超える巨大な岩でも潮に流されてしまうほど大変な工事でした。この分野の国内専門家の工学博士数名を交えてこの問題の解決のために会議が繰り返されましたが、なかなか良いアイデアが浮かばなかったところ、鄭氏は「廃油造船を沈め、水の流れを減少させながら一時に大量の土砂を流し込めば潮の流れを止められるだろう」というアイデアを出しました。会議の参加者全員が無理だと主張しましたが、鄭氏は「あんたたち、やってみたのか?」と怒鳴ったところ、誰も何も言えませんでした。その後すぐ鄭氏は実行し、完成したのです。



1984年当時干拓地の防潮堤の連結のための防水工事に長さ320メートルの超大型廃油造船に水を溜めて沈ませ、工期を3年も短縮、工事費を290億ウォン(約29億円)節減したといわれる「鄭周永工法」の施行現場。世界土木建設史上、前例のない工法と言われている。

瑞山干拓地は総面積 およそ4千7百万坪で、国民ひとり当たり1坪ずつ土地が増えたようなものでしたが、農地が3千万坪あることで、1年で50万人が食べられるほどの量のお米が生産されました。「とにかくやってみる!」という精神は、今も多くの国民に勇気と自信を与え続けています。

あっという間に1年が終わろうとしておりますが、これからは学生指導に専念しようと思います。

(しん・みふあ:経営学部経営学科・教授)

学術研究センター、この一年

学術研究センターの2016/4～2017/3をクロニクル風にまとめました。

2016年

4月4日(月) 19:00～19:45

第1回 研究倫理に関する講習会

講師：梶田 泰孝

(生活科学部・教授、
本学学術研究センター長)

内容：「茨城キリスト教大学研究倫理指針について」、「研究における不正行為」「研究費の不正使用」に関するガイドラインについて」

9月15日(木) 16:00～17:00

科研費獲得セミナー

講師：津田 彰 氏

(久留米大学・文学部・教授、臨床
心理学者、医学博士、臨床心理士)

テーマ：「科研費採択に向けた
申請書作成上のTips」

9月15日(木) 17:40～16:00

第2回 研究倫理に関する講習会

講師：梶田 泰孝

内容：「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく研究倫理教育



2017年

2月21日(火) 11:00～12:30

第3回 研究倫理に関する講習会

講師：有江 文栄 氏

(上智大学生命倫理研究所特任
准教授、本学倫理審査委員)

テーマ：「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づく研究倫理教育

2月21日(火) 13:30～17:00

ICコロキウム 学内研究会

発表1

「発達障害児における不器用について」

平田 正吾 氏

(文学部児童教育学科・助教)

発表2

「がん看護実践推進に係わる看護師に向けた検討」
ー全国のがん看護に係わる

看護師への2つの調査を通してー

(2015～2016年度

学術研究センター助成研究成果報告)

直成 洋子 氏(看護学部看護学科・教授)

編集後記

本号には、二つの研究所報告、大学院研究科報告、ICコロキウム、出版助成など定例報告に加えて、申先生による国外研修報告を掲載しております。

センター助成プロジェクトの成果報告も今後の展開が楽しみです。また、「学術研究センター研究員」の研究の一部を学園祭においてご紹介したことを、センター長所感の中でお知らせすることができ、本センターが一步(半歩?)ずつ歩みを進めていることを実感しました。

ご寄稿、ご協力いただいた皆様、そしてセンターのスタッフにお礼を申し上げます。

(梶田)

学術研究センターNewsletter Vol.4 2016

発行者 茨城キリスト教大学 学術研究センター

発行責任者 梶田 泰孝

発行日 2017年3月24日

印刷 日立高速印刷株式会社